

## 2020年3月の基準価額の下落に関して

### 市況状況

2019年第4四半期には世界経済に回復の兆しが見えていたものの、2020年1月後半に中国で感染の拡大が見られ始めた新型コロナウイルスは、2月後半から3月上旬には世界的な感染拡大の様相を見せ、中旬以降には欧米にも感染が急拡大することになりました。このような中、中国を中心とするサプライチェーンの機能停止や経済活動の急速な鈍化を背景に、金融市場では世界経済の見通しに対する懸念が強まり、株式やハイイールド債券、新興国市場など、リスクの高い市場から資金が流出しました。3月中旬には、これらリスク資産だけでなく、通常は安全資産とされる国債市場や金などの貴金属市場からも資金が流出する展開となりました。

新興国の株式市場をMSCI Emerging Market指数(米ドルベース)で見てもみますと、2019年12月末と比べて、2020年1月末で5%をやや下回る下落に留まっており、2月末でも10%程度の下落となっていました。3月中旬の市場の下落が大きかったことで、3月末時点では24%程度の下落となっています。

	2020/1/31	2020/2/28	2020/3/31
MSCI EM指数	-4.69%	-9.79%	-23.87%
ベトナムVN指数	-2.54%	-8.20%	-31.06%
カラチKSE100指数	2.20%	-6.75%	-28.24%
S&P BSE100種指数	-1.25%	-7.71%	-29.15%
上海50指数	-4.27%	-7.91%	-12.20%

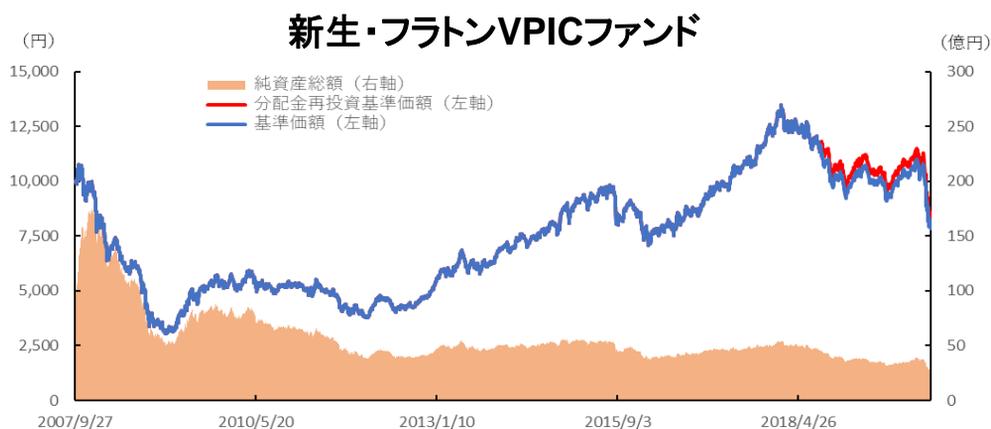
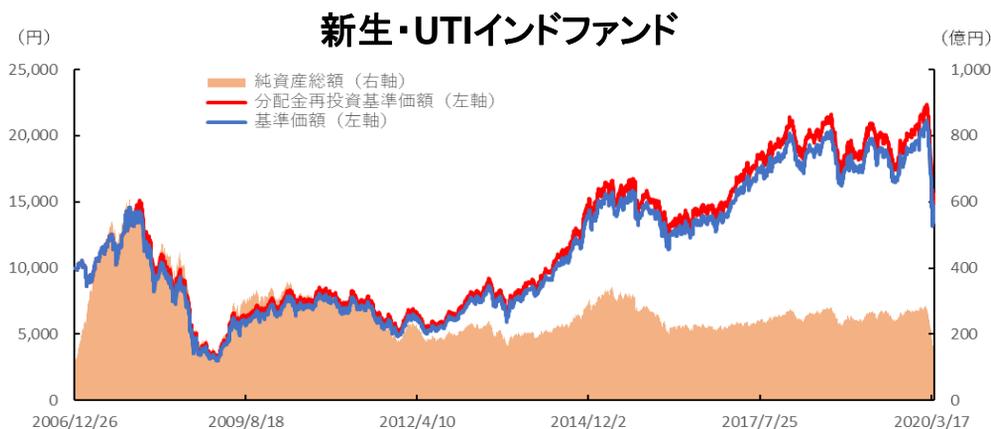
※いずれも2019年12月末対比の騰落率(MSCI EM指数は米ドルベース、その他は現地通貨ベース)  
出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

### 各ファンドの基準価額

ファンド名	3月末基準価額	1ヶ月騰落率 (2020年2月末比)	3ヶ月騰落率 (2019年12月末比)
新生・UTI インドファンド	13,772円 (14,580.04円)	-32.15%	-30.03%
新生・フラトン VPICファンド	7,840円 (8,191.98円)	-23.50%	-26.48%

※ 3月末基準価額の括弧内は分配金再投資基準価額  
 ※ 各騰落率は分配金再投資基準価額を基に算出  
 ※ 分配金再投資基準価額とは、基準価額に収益分配金(課税前)を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したもの

## 2020年3月の基準価額の下落に関して



※ 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 今後の相場見通し

新型コロナウイルスの感染は、今のところ、終息時期が見通せない状況といえますが、いずれ状況に好転の兆しが見られてくれば、金融市場の混乱も落ち着きを取り戻すと考えられます。新興国の株式市場は、リスク資産の中でも相対的にさらにリスクが高いと考えられ、先進国の株式市場などに比べて回復のスピードが遅れる恐れはあるものの、中・長期的な観点から新興国株式市場には以下の可能性が考えられます。

- ・ 短期的には新興国の経済成長率が先進国を下回ることはあっても、中・長期的には、新興国の経済成長率は生産年齢人口の増加などから引き続き先進国の成長率を上回ると考えられること
- ・ 特定の国に偏在していた生産拠点の分散化が図られ、これまで工場などの生産拠点の点で出遅れていた新興国でも生産拠点の整備が進展する可能性があること

## 2020年3月の基準価額の下落に関して

投資信託は、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

【投資信託にかかる費用について】（消費税率が10%の場合）

購入時に直接ご負担頂く費用：購入時手数料 上限3.85%（税込）

換金時に直接ご負担頂く費用：信託財産留保額 上限2.7%  
 （一部の投資信託においては1万口当たり300円の場合があります）

投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用：運用管理費用（信託報酬） 上限 2.585%（税込）

その他費用：監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用、などファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。間接的な費用のご負担額に関しましては、ファンドによって異なりますので、その料率、上限額等を具体的に示すことができません。当該手数料等の合計額につきましては、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）などをご確認ください。

### <ご注意>

上記に記載していますリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、新生インベストメント・マネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### <本資料に関してご留意頂きたい事項>

- ・当資料は、新生インベストメント・マネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料中のグラフ、数値等は過去のデータであり、将来の市場環境に係る動向等を保証するものではありません。
- ・本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

投資信託は値動きのある資産（外貨建て資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

<投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは>



商号等：東海東京証券株式会社  
 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号  
 加入協会：日本証券業協会/  
 一般社団法人金融先物取引業協会/  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<設定・運用は>



商号等：新生インベストメント・マネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第340号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会